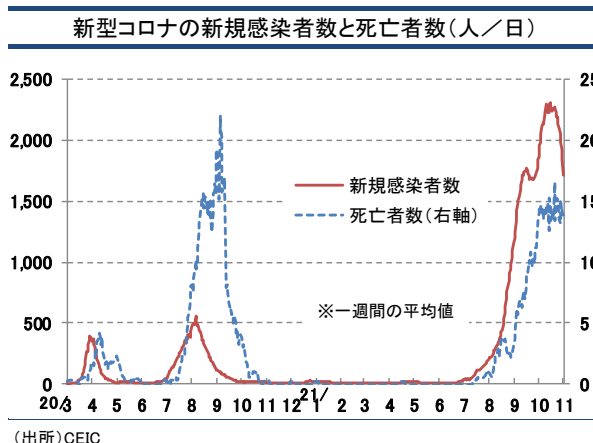


## 豪州経済：年末にかけて内需底打ち、中国による経済制裁の影響限定的

豪州では、6月下旬以降にデルタ株の感染拡大に見舞われ、夏場にかけて個人消費を中心に経済は大幅に下押しされた。こうした中、豪州政府は、感染拡大が続いていた8月下旬にも経済活動再開を重視する方針に切り替え、足元ではワクチン接種が進む大都市から制限が緩和され始めている。先行きは、コロナの感染拡大が11月にはピークアウトするという前提で、政府の減税策も後押しに、年末にかけて個人消費が復調する見込み。国内需要の回復で企業マインドは改善し、堅調な輸出を背景に、企業の設備投資も持ち直すだろう。最大の輸出先である中国による経済制裁は、主要輸出品目である鉄鉱石が対象外であるほか、制裁対象の石炭なども他の輸出先を確保でき、豪州経済への影響は限定的とみられる。中長期的には、脆弱性をはらむ対中経済依存からの脱却を図るため、中国以外の貿易相手先との関係強化を図るなどの取り組みが続くだろう。

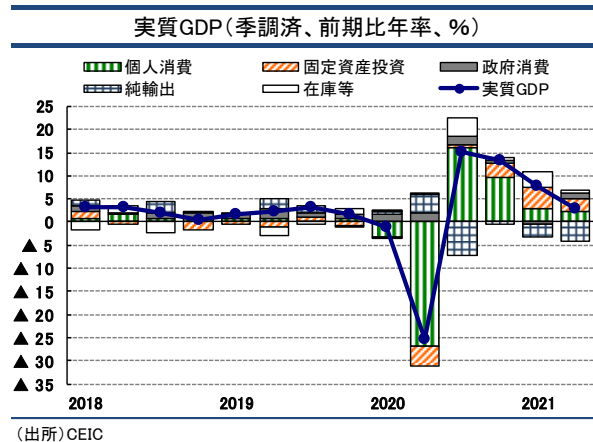
### 新型コロナ状況：新規感染者数は高止まりを続けるも、ワクチン接種進捗を背景に制限緩和進む

豪州では、6月下旬以降は、他国と同様にインド型変異株（デルタ株）の感染拡大に見舞われ、外出規制などの厳しい移動・活動制限が再開されていた。こうした中、まだ感染拡大が続く8月下旬に、豪州政府は経済活動再開を重視する方針に転換。州ごとにワクチン接種率を基準にした制限緩和の方針<sup>1</sup>を打ち出した上で、シドニーやメルボルンなどの大都市を中心にワクチン接種を推進した。10月半ばにシドニーのワクチン接種完了率が80%に達し、メルボルンでも70%に達したことを受けて、両都市では制限が大幅に緩和された。足元では、新規感染者数がピークアウトする兆しが出てきており、ワクチン接種完了率も豪州全土で60%程度まで上昇していることから、より多くの地域で制限の緩和が進む方向にある。



### 景気の現状：内需主導で2021年1～3月期にはコロナ前の経済水準に回帰

豪州は、主要先進国に先駆けて経済水準をコロナ前に戻している。2020年4～6月には、コロナ感染拡大を受けた移動・活動制限実施により、前期比年率▲25.2%の大幅なマイナス成長となったが、2020年後半には個人消費が景気回復を牽引。2021年入り後は企業マインドの改善を背景にした固定資産投資の増加も支えとなり、2021年1～3月



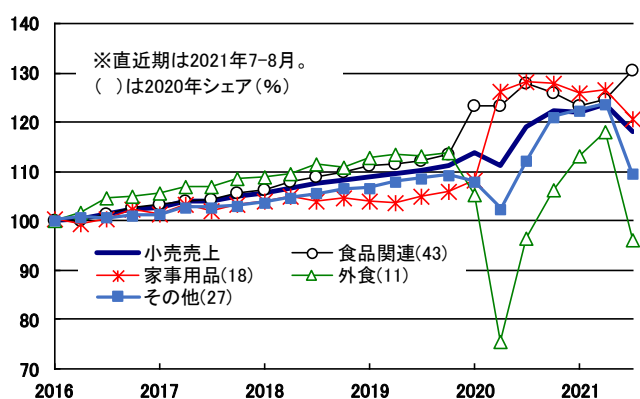
<sup>1</sup> 各州政府により計画が出ているが、例えばシドニーを有するニューサウスウェールズ州では、接種完了率が70%に到達した段階で、接種完了者を主な対象として外出制限や旅行やイベントなどの活動制限を大幅に緩和し、80%に到達した段階で一段と緩和する行動制限緩和計画を打ち出していた。

期には早くもコロナ前の経済水準に回帰した。その後回復ペースは鈍化しつつも、6月下旬のデルタ株の感染拡大までは、内需主導の景気回復が続いた。

## 個人消費:行動制限で夏場は減少するも、消費者マインドは良好さを維持

もつとも、7月以降の個人消費は、コロナ感染再拡大に伴う移動・活動制限の再強化を受けて、外食を中心に幅広く減少した。在宅での生活が増えたことで食品関連は増加したものの、全体を支えるには至らなかった。ただ、こうした中でも、消費者マインドは引き続き良好な状況が続いている。ウェストパック銀行とメルボルン研究所が公表している消費者マインドは、6月下旬以降のコロナ感染再拡大を受けて一旦大きく低下したものの、8月以降は横ばい推移。10月も104.6と好悪の基準となる100を上回る水準を維持するなど、コロナ感染拡大への懸念から80程度まで落ち込んだ昨春と大きな違いがある。今後、制限緩和により雇用情勢が改善し、コロナ・ショックで前年比+1%台半ばまで落ち込んだ賃金上昇率がコロナ前の+2%台半ばに回帰する動きとなれば、消費者マインドはさらに強まることが見込まれ、個人消費は大きく反発する可能性がある。

小売売上(季調値、2016年1月=100)



(出所)CEIC

(注)その他店舗は、被服履物店、デパート等。

消費者信頼感指数

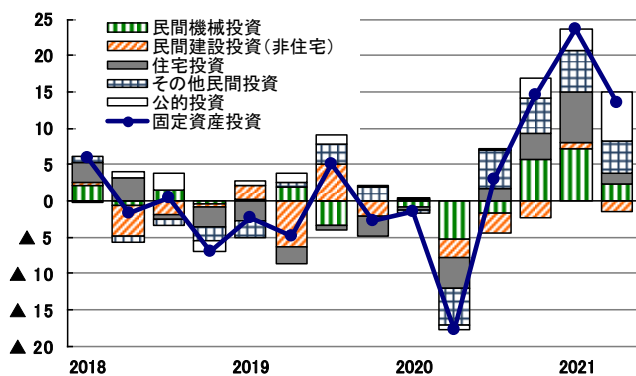


(出所)ウェストパック銀行

## 固定資産投資:住宅投資は調整続く一方、民間機械投資は10月には底入れ期待

固定資産投資は、2020年10~12月期以降、住宅投資と民間機械投資をけん引役に回復を続けてきたが、

固定資産投資(季調済、前期比年率、%)



(出所)CEIC

企業マインド



(出所)National Australian Bank

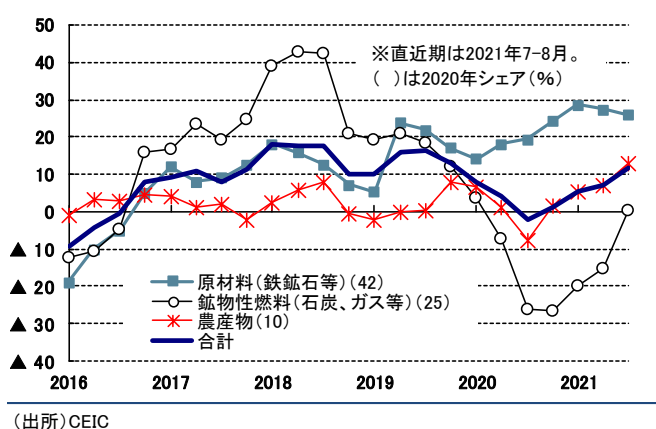
(注)企業の将来期待を示す「信頼感指数」を用いた。

7～9 月期には減少に転じることが見込まれる。住宅投資については、先行指標である住宅着工許可件数が、7～8 月に前期比▲12.1%と大幅に減少。また、ウェストパック銀行とメルボルン研究所の調査では、住宅価格が上昇を続けていることを理由に、10 月時点でも消費者の住宅投資への強い手控え姿勢<sup>2</sup>が示唆され、今後も調整が続くことが見込まれる。民間機械投資に関しては、豪ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）が公表する企業マインド<sup>3</sup>が 7 月に大幅に低下しており、企業は夏場に投資を手控える姿勢を強めたとみられる。しかしながら、大都市を中心に活動・移動制限が緩和され始めたことで、企業マインドはサービス業を含む多くの産業で 9 月に大幅に改善。民間機械投資と関係の深い資本財輸入は、7～8 月に前期比+2.2%と底堅く推移しており、民間機械投資は足元で底入れが期待される状況にある。

### 輸出: 拡大が続くが、原材料価格反落による企業マインド悪化のリスクに注意

財(モノ)の輸出は堅調さを維持している。財輸出(名目)を、コロナ・ショックによる歪みを除いた 2 年前との比較でみると、2020 年 10～12 月期に増加に転じ、2021 年 7 月以降もプラス幅が拡大している(2 年前比年平均: 4～6 月期+7.3%→7～8 月+11.6%)。品目別では、コロナ禍でも拡大を続けた原材料(2020 年シェア 42%、+27.4%→+26.0%)は、鉄鉱石を中心に頭打ち感が出ているものの、石炭やガスなどの鉱物性燃料(シェア 25%、▲15.2%→+0.4%)が価格高騰を主因にコロナ前の水準まで急速に持ち直した。国別でみると、全体の 4 割を占める中国向けを中心に、ほぼ全ての地域向けに増加している。しかしながら、輸出品目の価格上昇を割り引いた数量ベースでは、増加は限定的とみられる。今後、原材料価格の反落により企業収益が悪化し、企業の投資意欲の冷え込みにつながるリスクがあることには留意が必要である。

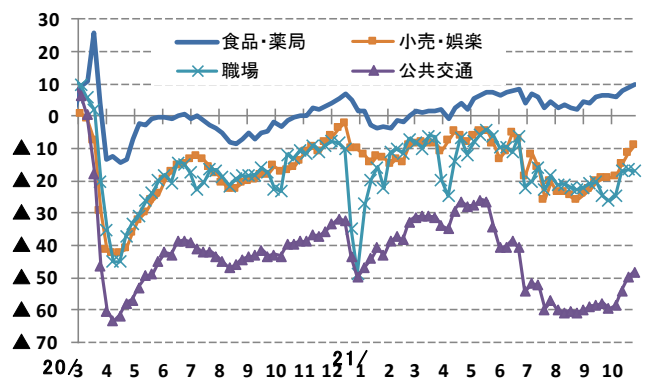
財別の輸出動向(2年前比、年平均%)



### 今後の経済見通し: 10～12 月期には夏場の落ち込みを取り戻し、2022 年入り後は安定した成長軌道に

先行きを展望すると、コロナの感染拡大が仮にこのままピークアウトすれば、雇用環境の改善により消費者マインドがさらに強まるほか、低中所得者層に対する減税策<sup>4</sup>も後押しとなり、年末にかけて個人消費が回復基調に戻る見通し。特に、制限緩和が進む大都市では、サービス業を含む個人消費の回復ペースが速まる可能性がある。こうした国内での需要回復に加え、当面は資源価格の高止まりを追い風に輸出は堅調な拡

豪州国内の出入(コロナ前からの増減率、%)



<sup>2</sup> 同調査によると、消費者が「住宅の買い時」と考えていることを示す指数(過去の平均 119)は、2021 年初には 125 程度であったが、2021 年 10 月には 83 まで低下している。

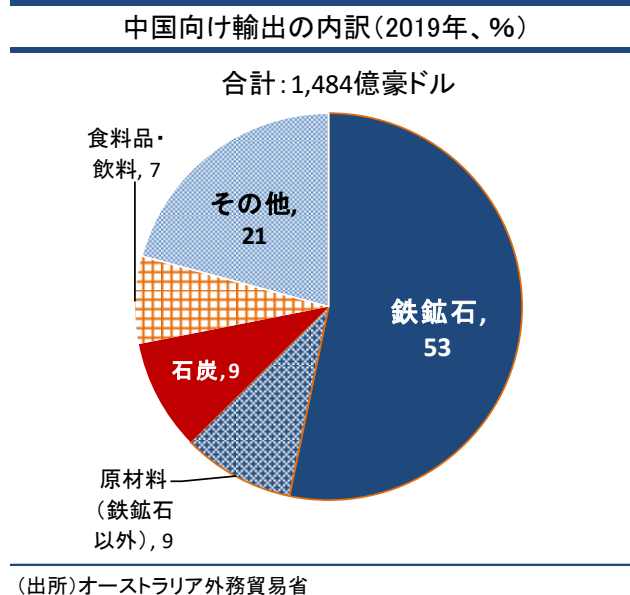
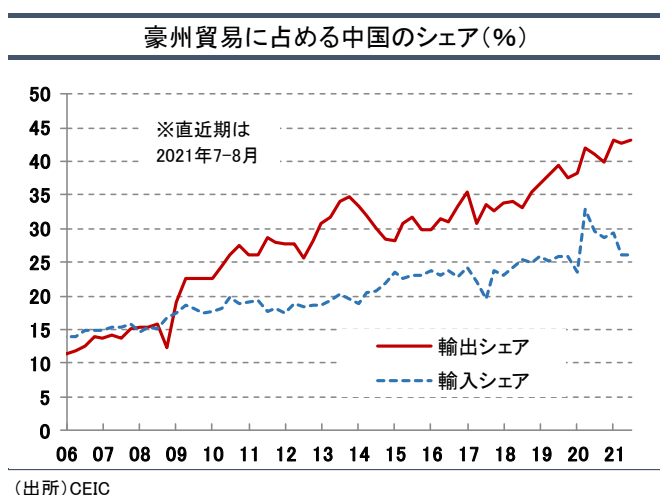
<sup>3</sup> ここでは、企業の 3 か月先の将来期待を表す「信頼感指数」を用いている。

<sup>4</sup> 2021 年度(2021 年 7 月～2022 年 6 月)予算案における、低中所得者に対する個人所得税減税の延長(予算規模 78 億豪ドル、GDP 比 0.4%程度)。

大が続くとみられることから、企業の設備投資も持ち直しに向かうだろう。さらに、2021年度（2021年7月～2022年6月）予算案では、現行の豪州政府のインフラ投資計画（10年間で1,000億豪ドル）に152億豪ドル（GDP比0.8%程度）の追加予算が設けられており、政府によるインフラ整備が景気回復を支えることが期待される。なお、豪州準備銀行（RBA）は、9月に国債買い入れ額の縮小（テーパリング）を開始<sup>5</sup>しているが、経済情勢を踏まえて買い入れ期限を延長するなど柔軟なスタンスを取っている。2022年中の可能性が指摘される利上げについても、コロナ感染再拡大とそれに伴う景気悪化のリスクが十分に低減した上での判断になると考えられる。以上を踏まえると、2021年7～9月期に経済は一旦縮小するものの、10～12月期には内需中心に底入れ、2022年1～3月期には再び安定した成長軌道に乗ると予想する。

### 中国との関係：中国の経済制裁は続くも、当面は豪州経済に与える影響は限定的

最後に、今後の豪州経済を見据えるうえで重要となる対中関係とその影響について考察したい。現在の豪州経済にとって、中国は貿易を通じて圧倒的な存在感を持つ。この状況はコロナ流行が始まった2020年以降も同様であり、豪州貿易における中国のシェアは、輸出の40%超、輸入の30%弱を占めるまで拡大した。



一方で、両国の外交関係は、豪州が中国企業の投資増に警戒を示した2016年ごろから徐々に悪化。2020年4月には、豪州が新型コロナに関する独立調査を主張し、中国が反発したことをきっかけに、両国関係は一段と悪化した。このため、中国は豪州産の石炭や農産物などの輸入を制限するなど、事実上の経済制裁を実施している。一方で、豪州は、日米豪印戦略対話（QUAD）やファイブ・アイズ<sup>6</sup>、9月に新たに発足した米英との安全保障パートナーシップ（AUKUS）などの枠組みを通じて、米国と安全保障上の関係を一段と深めている。また、豪シンクタンクのロウイー研究所の調査では、中国を安全保障上の脅威とみなす豪州国民の割合は、2018年の2割、2020年の4割から2021年には6割超と増加し続けている。2022年半ばまでに実施される総選挙において、仮に伝統的に中国との関係を重視するとされる労働党に政権交

<sup>5</sup> 豪州準備銀行（RBA）は9月7日の理事会で、国債買い入れ額を週50億豪ドルから週40億豪ドルに縮小（テーパリング）した一方で、購入期限は当初予定の「少なくとも11月中旬まで」から「少なくとも2022年2月中旬まで」に延長することを決定。

<sup>6</sup> 米国、英国、豪州、カナダ、ニュージーランドのアングロサクソン系の英語圏5か国による機密情報共有の枠組み。



代が起こった場合でも、こうした世論を無視することは難しいであろう。今後も、現在の中国に対する強硬な外交姿勢が維持され、中国による経済制裁も続くと考えられる。

ただ、中国による経済制裁は、現状では豪州経済に大きな悪影響を与えていないとみられる。貿易面について、豪州の最大の対中輸出品目である鉄鉱石は、中国国内のインフラ整備や製造業で用いられる鉄鋼の生産に必須であり、輸入制限が実施されていない。鉄鉱石は代替輸入先の確保も困難であることから、足元で中国が輸入制限に踏み込みこむ可能性は低いと考えられる。石炭に対する実質的禁輸についても、中国向けの減少を日本、インド、韓国向けなどの増加が補ったことでほとんど影響を受けていない。他方で、豪州向けの直接投資については、米国、英国、日本などの先進国の存在感が引き続き高く、中国からの投資に依存する状況にはない。そもそも、豪州は中国からの投資増加を警戒して規制を強化してきた<sup>7</sup>背景から、中国からの投資が先細ることは想定済みともいえる。このため、中国による経済制裁が続くとしても、当面の間は、豪州経済に及ぼす影響は限られると予想する。

ただし、中国は、鉄鋼業界の過剰生産能力の削減や二酸化炭素排出の抑制を図るため、鉄鋼の減産計画を掲げている。中長期的には、中国の鉄鉱石需要は減少し、その過程で、本格的な輸入制限を実施する

余地が生まれる可能性があるだろう。豪州にとって、中国向けの鉄鉱石輸出の多さは、先行き経済の脆弱性を高めるものであることには間違いがない。しかしながら、中国に相当する鉄鉱石需要を持つ国は現状見つからず<sup>8</sup>、対中経済依存からの脱却はすぐには困難といえる。このため、当面は、中国とは経済制裁撤廃に向けた交渉をするなど、貿易関係の維持・正常化を図ることが見込まれる。その間に、多くのインフラ需要が残るインド、サプライチェーン再構築先として製造業の成長が期待できる ASEAN 諸国などとの関係深化・市場開拓を進め、これらの国の鉄鉱石需要が高まることで中国と有利な交渉が可能となるタイミングを辛抱強く待つこととなるだろう。

<sup>7</sup> 最近では、豪政府は 2020 年 3 月、海外からの全ての投資案件について外国投資審査委員会 (FIRB) による審査を義務付けた。FIRB は、安全保障も含め豪政府の政策に適合するかにより投資の可否を判断することになっており、中国企業による買収阻止のケースが散見される。

<sup>8</sup> 例えば鉄鉱石を必要とする粗鋼生産 (2020 年) を見ると、インドや東南アジアの伸びが著しい中国以外のアジア全体でも約 3 億トンであり、まだ中国の約 11 億トンの 3 割程度を占めるに過ぎない。

豪州の石炭輸出(億豪ドル)



対内直接投資(国別、ネット・フロー、億ドル)

